



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田辺 順一
(氏名) 大浦 隆文
TEL 050-5536-9824
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	888	△29.9	120	241.1	△46	—	△48	—
26年3月期	1,267	60.3	35	—	6	—	△525	—

(注) 包括利益 27年3月期 △47百万円 (—%) 26年3月期 △518百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	△1.00	—	△1.8	△1.0	13.6
26年3月期	△12.36	—	△19.3	0.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	5,626	2,678	47.6	55.41
26年3月期	4,015	2,726	67.9	56.40

(参考) 自己資本 27年3月期 2,678百万円 26年3月期 2,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△165	△1,295	1,782	606
26年3月期	329	△2,931	2,742	285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	360	△30.8	60	△6.4	10	—	10	△85.9	0.21
通期	630	△29.1	150	24.5	60	—	50	—	1.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	48,337,132 株	26年3月期	48,337,132 株
② 期末自己株式数	27年3月期	192 株	26年3月期	128 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	48,336,972 株	26年3月期	42,548,274 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	72	△53.8	△135	—	△30	—	△652	—
26年3月期	156	△7.1	△16	—	73	—	△21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△13.50	—
26年3月期	△0.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	3,199	3,088	3,088	3,741	96.5	63.90	63.90	
26年3月期	3,934	3,741	3,741	3,741	95.1	77.40	77.40	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,088百万円 26年3月期 3,741百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他経営上の重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による成長戦略や金融政策等を背景として緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安による輸入原料価格の上昇、平成26年4月からの消費税率引き上げの影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社は、平成26年6月30日発表「特設注意市場銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求についてのお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、東京証券取引所より内部管理体制について改善の必要性が高いと認められたために、平成26年7月1日付で「特設注意市場銘柄」に指定されました。当社は、この事態を深く反省し、平成26年9月12日発表「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」のとおり改善策を決定し、全社一丸となりまして、内部管理体制の強化に向けた取り組みを進めております。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール様を主たるお客様として、不動産等のオフバランス、ファイナンス、及び中古遊技機のレンタルなどを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、平成26年12月に東京都大田区西蒲田の不動産取得し、同月より賃貸を開始するなど事業基盤の強化を実現しております。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高8億88百万円（前年同期比29.9%減）、営業利益1億20百万円（前年同期比241.1%増）となりました。

営業外損益につきましては、株式会社オムコによる不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度会計処理に関する諸費用として平成26年3月期決算において計上した取引先不正調査等諸費用引当金繰入額60百万円について、当該費用が確定したことに伴い、取引先不正調査等諸費用引当金戻入益11百万円、及び為替相場の変動により為替差益15百万円を各々計上したことに加えて、中古遊技機レンタル取引において、他人物取得に伴う他人物レンタルであった間、仮受金計上していたレンタル料6百万円を、他人物状態解消に伴いレンタル代金受領益として計上したことなどにより営業外収益42百万円を計上しました。これに対して、平成26年7月に神奈川県川崎市の賃貸不動産について信託設定を行った際に不動産信託化関連諸費用56百万円、及び平成26年3月期通期決算におきまして貸倒引当金繰入額81百万円を計上した杭州佳路克電子有限公司向けUS\$建て債権について、為替相場の変動により、平成27年3月末における債権残高が95百万円となったことに伴い、当連結会計年度における増加額13百万円（貸倒引当金繰入額）を各々計上したことに加えて、支払利息66百万円、事業譲渡代金の残額に対する貸倒引当金繰入額50百万円を計上したことにより、営業外費用2億9百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度における経常損失は46百万円となりました。

また、特別損益につきましては、千葉県松戸市、福島県いわき市の不動産の譲渡を行ったことに伴う固定資産売却益105百万円、レンタル用中古遊技機の売却に伴う固定資産売却益13百万円を各々計上したことに加えて、当社主要株主が行った当社株式の短期売買に関して、当該主要株主に対して利益返還請求を行ったことにより短期売買利益受贈益61百万円を計上したことなどにより特別利益1億80百万円を計上しました。これに対して、平成26年6月30日付にて東京証券取引所より上場契約違約金の徴求を受けたことに伴い、上場契約違約金支払損失10百万円、平成26年12月16日付で金融庁より課徴金納付命令を受けたことに伴い、課徴金1億51百万円、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を行った際の中国における税務関連費用などの諸費用の精算を行ったことに伴い、事業譲渡関連損失6百万円、レンタル用中古遊技機の売却に伴う固定資産売却損13百万円を各々計上したことなどにより、特別損失1億86百万円を計上しました。

これらに加えて、上記福島不動産譲渡に伴い、繰延税金負債16百万円の取り崩しを行い法人税等調整額16百万円を計上した結果、当連結会計年度における当期純損失は48百万円となりました。

(次期の見通し)

次期におきましても、引き続き、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図ってまいります。

不動産オフバランス（取得、賃貸取引）事業に関しましては、他業種への賃貸と比較しますと有利な賃料設定が可能であることから、長期安定的に収益確保が可能な事業と見込んでおります。ただし、長期にわたる賃貸契約が前提となりますので、何らかの事由により賃貸契約が中途解約になった際に、他のパチンコホールへの賃貸が可能であるかの検討など、取得時において、対象パチンコホールの信用力、対象不動産の評価のみならず商圈の分析、立地の競争力等を総合的に検討した上で、取組みの可否、取得額の決定を行う方針であります。

貸金業に関しましても、貸出先の信用力、資金用途等を吟味の上、引き続き積極的に取り組む方針であります。貸出先の信用力、貸出期間等に応じて適切な保全確保を徹底いたします。

中古遊技機レンタル事業に関しましては、対象パチンコホールの信用力、対象機種種の将来価値などを検討の上で積極的に取り組んでいく方針であります。ただし、他人物取得、他人物レンタルに該当しないことの確認、レンタル資産取得時、及びレンタル期間中における現物確認を徹底するなど、相手先パチンコホールに対して求める管理体制、協力体制の水準を高くしたことにより、短期間における急速な事業拡大が難しいことを認識しております。

上記の3事業だけではなく、当社グループは、パチンコホール及び関連事業者が抱える様々なニーズに対して前向きに取り組む、収益力の増強を図ってまいります。これらの事業に取り組むにあたりましては、当社グループが所要資金を調達できていることが前提であり、調達額の大小によりまして、当社グループの業績は大きく変動することとなります。

従いまして、平成28年3月期の業績予想に関しましては、当社グループが12期連続で当期純利益が赤字であること、及び現在、当社が、特設注意市場銘柄に指定されていることなどが、当社グループの調達資金に及ぼす影響を鑑みて、新たな資金調達を織り込まないこととし、検討いたしました。

また、当社は、平成27年4月30日発表「中古遊技機販売取引への取り組み」のとおり、今後も遊技機（新台、中古を問いません。）の仕入を直接行い、パチンコホール、販売会社などに対して直接販売する取引につきましては、全取引において当社グループの役職員が、仕入時の検収、及び販売先への納品に立ち会うことを徹底することが前提となりますが、取り組む方針であります。しかしながら、現時点で具体的な予定がありませんので、平成28年3月期の業績予想には織り込んでおりません。

以上より、平成28年3月期の業績は、売上高6億30百万円、営業利益1億50百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

・次期見通しに関する留意事項

上記業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績が記載見通しと異なる可能性があることを予めご理解ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して16億10百万円増加して56億26百万円となりました。これは主に、東京都大田区西蒲田に賃貸用不動産を購入したことにより土地・建物15億21百万円、長期貸付金2億8百万円、現金及び預金2億88百万円が各々増加したことに対して、千葉県松戸市、福島県いわき市の不動産譲渡により土地3億10百万円、中古遊技機レンタル事業におけるレンタル用資産90百万円が各々減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して16億58百万円増加して29億47百万円となりました。これは主に、賃貸用事業用不動産取得など事業資金の借入れにより借入金18億23百万円（長期、短期合計）が増加したことに対して、平成26年3月期に計上した取引先不正調査等諸費用引当金60百万円について費用確定に伴いその全額、関係会社清算損失引当金79百万円について支払い実現により19百万円が各々減少したことに加えて、福島県いわき市の不動産譲渡に伴い繰延税金負債16百万円を取り崩したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して47百万円減少して、26億78百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において当期純損失48百万円を計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して3億20百万円増加し、6億6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億65百万円の支出となりました。これは主に、過年度決算の訂正を行ったことに伴い、課徴金1億51百万円、上場契約違約金10百万円などの支出が発生したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、12億95百万円の支出となりました。これは主に、千葉県松戸市、福島県いわき市の不動産譲渡による収入4億14百万円が発生したのに対して、貸金業における貸付金2億9百万円（回収金差し引き後）、東京都大田区西蒲田の賃貸用事業用地取得に伴う支出額15億19百万円、が各々発生したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、17億82百万円の収入となりました。これは主に、平成26年7月の神奈川県川崎市の賃貸不動産信託設定に伴う諸費用の支出56百万円が発生したことに対して、平成26年12月の東京都大田区蒲田の賃貸用不動産取得、及び前記不動産信託設定などに伴い長期借入金純増額13億63百万円、短期借入金純増額4億75百万円が各々発生したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	67.9	47.6
時価ベースの自己資本比率	175.7	121.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成27年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要施策の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とした上で、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

今後につきましては、業績回復に注力し、株主各位のご期待に沿うべく、全力を傾けていく所存であります。その一方で、今後の継続的かつ安定的な事業発展を推進するため、より一層の企業体質強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実させることも目標としております。この内部留保につきましては、将来的に収益の向上を通じて皆様に還元できるものと考えております。

当期配当につきましては、当連結会計年度においても損失を計上しましたので、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

次期配当につきましては、収益動向等を見極めた上で判断したいと考えておりますが、早期に業績を回復させるとともに、上記の方針を踏まえて復配等を行えるよう鋭意、努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①外部環境によるリスク

a. 法的規制に伴うリスク

当社グループの主たる顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」といいます。）に定める基準に従って営業することが義務付けられており、パチンコホールが店内の設備投資を行う場合、風営法に基づいて、予め各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受ける必要があります。また、風営法以外にも、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールを業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、あるいはパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 市場動向の変化によるリスク

当社グループの主たる顧客はパチンコホールであります。パチンコホールの経営環境悪化及びそれに伴う市場構造の変化、需要の縮小が発生した場合、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化などの影響を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 競争激化に伴うリスク

当社グループは、価格設定、取引条件などにおいて、他社との競合に晒されています。その他、競合要因としては、業界内での慣習や業界における経験があげられます。競合他社が、収益性を度外視した価格設定や取引条件を提示してきた場合、当社グループは商機を逸する可能性があります。また、競合他社が当社グループより規模が大きい場合、又は資金調達コストが低い場合など、価格を抑えつつ利益を確保できる可能性があります。当社グループが、これら他社と競り合う場合、利益が減少する可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業戦略、事業活動に関するリスク

a. 新規事業に伴うリスク

当社は、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現することを目的として、平成24年1月に中古遊技機販売事業を開始いたしました。中古遊技機の販売市場は推定年間6,000億円～6,500億円の大きな市場であり、当社は、パチンコホールの強いニーズがある魅力的な市場と認識しております。当社グループは、特定の販売会社と協業することで当該事業を運営してまいりましたが、当該販売会社による不正取引の発覚に伴い、事業以降の全ての取引について売上、仕入を取り消すという会計処理をせざるを得なくなり、当該販売会社の破産手続開始により、多額の損失を被ることとなりました。

このように、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいりますが、新規事業を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 取引先の不正によるリスク

当社は、上記 a. に記載のとおり、中古遊技機販売事業の取引先販売会社の不正、及び破産により多額の損失を被るだけではなく、社会的な信用を失墜することを余儀なくされました。今後、当社は、取引開始前における取引先の信用性及びその実態に対する分析の徹底、与信審査体制の充実・拡大などの強化を図るとともに、取引開始後においても取引に潜在するリスクの所在、性質、及び大きさに対する分析を十分に行うことを徹底いたします。また、取引全体の業務プロセスにおいて、取引先に委託している業務が重要な業務プロセスの一部を構成している場合には、当該取引先の業務に関し、その内部統制の有効性を評価することも徹底いたします。しかしながら、それでも取引先の不正等を未然に防止することができなかつた場合、信用不安、予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達に伴うリスク

当社は、事業資金の調達に関して金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っております。しかしながら、グループ全体の業績回復の遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難となった場合、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 債権が貸倒れとなるリスク

当社グループが営む遊技機レンタル事業における商品供給先は、全国のパチンコホールとなります。当社グループは、取引対象先ホールの格付調査などを行い回収リスクの極小化を図っておりますが、何らかの事由によりパチンコホールからの回収が不能あるいは早期回収が困難となった場合は、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、パチンコホールを主たる対象先として貸金業を営んでおります。当社グループは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、一部の貸付債権は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を被ることもあります。この場合も、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. 特定取引先への依存度が高いことによるリスク

当社グループが営む遊技機レンタル事業、貸金業、不動産賃貸事業においては、各々特定の取引先への売上高の割合が高くなっております。当社は、これらの取引先との関係性を強化し、安全性が高い取引の維持を図ってまいります。その一方で、各事業において新規取引先の開拓、確保を強化し、特定の取引先に依存している状況からの転換を図ってまいります。しかしながら、特定取引先への依存が解消されない場合、当該取引先の動向によっては、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③その他のリスク

a. 不適切な会計処理に関する影響について

当社は、取引先による架空取引等の不正行為の判明を端緒として、過年度決算の訂正を行いました。これは、当社の内部管理体制の不備により、当該不正行為を看過してしまった結果によるものであります。当社は、係る内部管理体制の不備によって有価証券報告書等の虚偽記載に至っており、その内部管理体制については改善の必要性が高いとして株式会社東京証券取引所より平成26年7月1日付で特設注意市場銘柄（原則1年間）に指定されております。

現在、当社は、特設注意市場銘柄指定解除に向けて、第三者委員会による再発防止のための提言に沿って内部管理体制の強化に取り組んでおり、平成27年7月に内部管理体制の状況等を記載した「内部管理体制確認書」を株式会社東京証券取引所へ提出し、特設注意市場銘柄指定解除にかかる審査を受ける予定であります。しかしながら、その審査の結果、内部管理体制等に問題があると判断された場合には、原則として、上場廃止となります。ただし、今後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄の指定を継続し、6ヶ月間改善期間が延長されます。

b. 財務報告に係る内部統制の不備について

当社は、内部管理体制の不備により、当該不正行為を看過してしまった結果、過年度決算の訂正を余儀なくされました。これにより、当社は、平成26年3月期の内部統制報告書に、開示すべき重要な不備があり、当社の財務報告に係る内部統制は有効でない旨の記載を行っております。当社は、財務報告の正確性を確保するために、業務プロセスの文書化やより適正な内部監査の実施など内部統制システムの強化に努めておりますが、内部統制システムの構築当時に想定していなかった事業環境の変化や非定型な取引に対応できず、構築された業務プロセスが十分に機能しない可能性もあります。このような事態が生じた場合には、財務情報を修正する必要が生じ、当社グループの財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 継続企業の前提となる重要事象等

当社グループは、平成25年3月期において当期純損失342百万円、平成26年3月期において当期純損失525百万円、平成27年3月期において当期純損失48百万円を計上し、当期純損失が継続している状況にあります。

このような状況を鑑みて、当社グループは、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール、及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図っております。しかしながら、これらの施策が奏功せず、今後も継続的な純損失の発生、マイナスの営業キャッシュ・フローの計上、あるいは財務活動に重要な支障が生じることとなった等の場合には、継続企業の前提に重要な疑義が生じ、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

d. 役職員の不正によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備等を通じ、役職員による不正の探知又は事前防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに著しい損害が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. キーパーソンへの依存によるリスク

当社グループの経営は、当社代表取締役社長である田辺順一とその他キーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

f. 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、取締役3名（うち社外取締役2名）、監査役3名（全員社外監査役）、従業員6名と組織規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じて最適化を図っております。当社は、今後とも人材の採用及び育成に努め、内部管理体制の強化を図る所存であります。要員の社外流出や突発的な疾病等で業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは当社グループの業務が内部管理体制の拡充を上回る速度で拡大した場合、適切な代替要員の不在や人員増強の遅延等により、当社の内部管理体制に支障が生ずる可能性があります。

g. 人的資源が確保できないことによるリスク

当社グループの事業においては、豊富な経験、高い専門性などを持った有能な人材が必要であります。また、中古遊技機レンタル事業においては、取引先が全国に存在しており、かつ中古遊技機という動産が商材となるため取引量が増大した場合、定期的に現物確認などを行う人員が必要となります。その他の事業におきましても取引先が全国各地に分散していく可能性があります。従いまして、当社グループが必要な人材を育成又は雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

h. リスク管理が十分に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の強化に取り組んでおりますが、事業が急速に拡大し、外部環境が大きく変化した場合、リスク管理が十分に機能しない可能性があります。この場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

i. 海外子会社清算にかかる税務リスク

当社は、平成26年2月20日付で、ジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAを解散することについて決議し、清算手続きを進めております。当該清算にあたりましては、インドネシア当局による税務監査を受ける予定であり、当社は税金費用として相応の金額の引当を行っておりますが、日本国内とは全く異なる根拠で計算される税務リスクを含んでおり、この場合、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結グループは、有価証券報告書提出会社（以下当社という）と国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社で構成され、当該事業に係わる各子会社等の位置付けは次のとおりであります。

株式会社ジャルコ

当社グループが構築・拡大しているアミューズメント業界内でのネットワークを活用し、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売、不動産の賃貸借、管理及び貸金業に取り組んでおります。

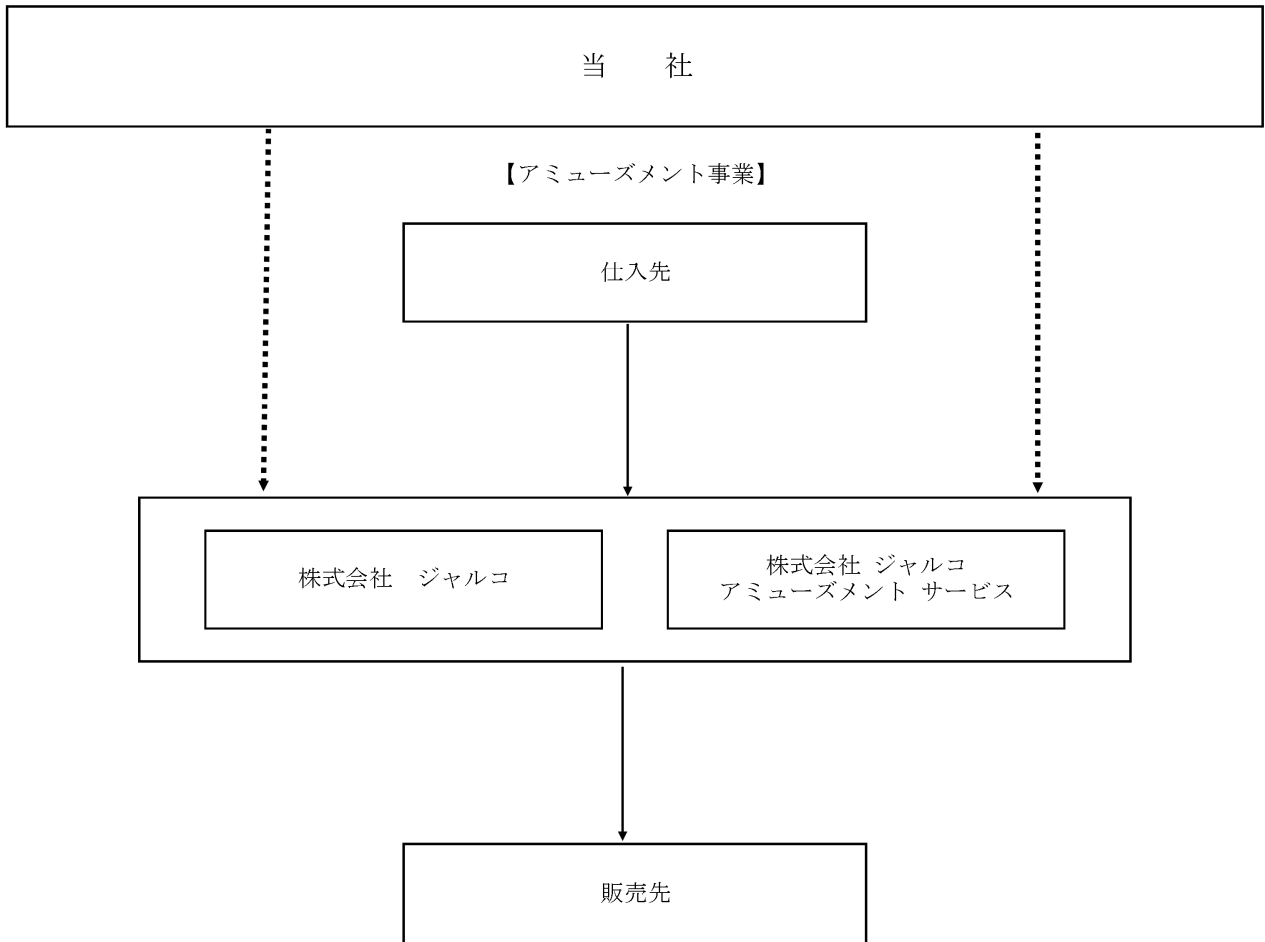
株式会社ジャルコアミューズメントサービス

中古パチンコ・パチスロ機器のレンタルを行っております。

PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（海外：機構部品事業）

生産販売活動を終了し、清算手続きを進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



————→ 取引の流れを示しております
→ 管理の流れを示しております

※株式会社ジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAは、現在清算手続き中であります。

※株式会社ジャルコアミューズメントサービスにおける中古遊技機販売取引は、平成27年4月30日に開示したとおり、継続的な販売会社との中古遊技機の共同仕入、共同販売事業について、現状の人員体制下においては、取り組みを中止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、役職員一人ひとりがプロフェッショナルとしての自覚とスキルを持ち、全ての事業分野において、高成長、高収益を長期的に実現することにより、株主の皆様への期待にお応えすることを経営の基本方針としております。

このために、当社は経営支配及び管理並びにグループ戦略の立案を行い、当社グループに属する各事業会社は自らの分掌する事業に特化することで、企業集団の価値を高めることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定して収益を生み出すことが、強固な経営基盤の形成には不可欠であると認識しており、営業利益の増額と利益率の改善に努めております。

従いまして、当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しておりますが、株式価値の向上という観点からは、株主資本の効率性を示す株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と捉えており、ROEの最大化を図ることで株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を完了し、現在は、パチンコホール及び関連事業者を主たるお客様として、不動産のオフバランス、ファイナンス（貸金）、中古遊技機のレンタル、及び設備機器等販売などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中しております。

パチンコホールは、遊技機の入れ替えを始めとして、設備更新、新規出店など年間を通して資金需要が旺盛な業種であります。しかしながら、パチンコホールの主たる資産である遊技機は、毎年発売されている新機種の8割から9割が概ね3週間程度で旬落ちし、中古機市場で数万円程度の評価になってしまうことから（一方で発売後6ヶ月～1年を経過しても、新台価格（30万円～40万円）を上回る価格帯で取引されている機種も一部存在しますが）、銀行等金融機関との与信取引において、担保資産として活用することが困難であり、保有する不動産等を担保資産とするだけでは、所要資金をタイムリーに調達することが難しい状況が続いております。

これに対して、当社グループは、中古機相場市場における取引価格を参考に、複数のパチンコホールから入手する日々の情報を織り込むことにより中古遊技機の真正価値を随時（ホールの状況も中古遊技機の価値も日々変化しています。）正確に把握できることなどを強みとして、適正な価格設定、保全対応を実行するノウハウを保有しておりますので、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる中古遊技機を担保資産としての資金貸し付け、あるいは、当該中古遊技機をいったん取得した後にレンタル取引を行うことが可能であります。加えて、当社は、パチンコホールが保有する不動産についても、パチンコホールの経営全般に精通していることから、固定資産評価額など定型的な評価だけではなく、立地・商圈等を含めた上での事業性等を鑑みた将来価値を評価に織り込むことにより、銀行等金融機関と比較すると、パチンコホールの資金調達ニーズにより多く応えることも可能であります。

このように、パチンコホールは資金ニーズが旺盛でありながら、必ずしも希望通りの資金調達（金額、タイミング）を行うことができない状況であり、当社グループは、この状況を補う役割としてパチンコ業界における周知も進んできていることから、当社の資金調達力の強化実現が前提とはなりますが、大規模かつ安定的な商機が期待できます。

そこで、当社グループは、引き続き、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール、及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図ってまいります。具体的には、資金借入、不動産、中古遊技機を始めとする営業資産のオフバランス、店内設備販売・設置を行う事業などパチンコホールが抱える様々なニーズへの対応を可能とすべく事業分野の拡大を図ってまいります。

一方で、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中古遊技機販売事業における取引先による架空取引等の不正行為の判明を端緒として、平成26年6月に、過年度決算の訂正を行いました。これは、当社グループにおいて、当該事業にかかる取引の安全性・妥当性の確認よりも事業の拡大を優先したこと、他の取締役及び監査役との間での情報共有に不足があったことなど、当社の内部管理体制が脆弱であったことに問題があったと考えております。

このような事象を踏まえて、当社グループは、内部管理体制の強化を最優先とした上で、収益力及び経営体質の強化に取り組んでまいります。これらの実現のために対処すべき課題は以下のとおりであります。

①内部管理体制強化委員会の機能強化

当社は、平成26年7月に約定委員会（その後、内部管理体制強化委員会に改称）の設置を決定し、平成26年9月18日を初回として、毎月1回以上委員会を開催しております。

内部管理体制強化委員会の設置目的は、

- ・特設注意市場銘柄解除に向けた内部管理体制の改善に関する報告・確認

- ・新規取引先の承認の検証、各取引における契約実態の検証
- ・経営リスク及びコンプライアンスの管理状況に関する報告・確認

であり、当社と利害関係のない外部専門家（弁護士、公認会計士各1名）を外部委員として招聘し、より客観的に第三者の視点から審議、検証等を行うとともに、その内容については、都度、取締役会に報告されております。

当社は、内部管理体制強化委員会を、当社が内部管理体制の強化を進めるにあたっての中心的な役割を担うものと位置付けており、今後とも当該委員会の機能強化を図り、内部管理体制の強化を強力かつ着実に推し進める所存であります。

②コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、独立役員2名（当社社外取締役及び当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点から経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っておりますが、社外取締役・社外監査役への情報提供のより一層の充実を図るなど、今後も、持株会社として、グループ各社のコーポレート・ガバナンスを徹底することで、連結経営の基盤強化、企業体質の健全性を高めてまいります。

③資金調達力の強化

当社グループが収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必須であります。当社は、平成25年2月、11月に第三者割当増資により資本を増加し、事業資金を調達しましたが、引き続き、事業資金の調達が喫緊の課題であると認識しております。このため、当社は金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

④低コスト体制の徹底

企業間競争が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループでは引き続きコスト管理に注力を続け、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

⑤収益源の多様化

持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断することができる経営体制のメリットを最大限に活用し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

⑥人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで、当社グループは、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、将来コアとなる優秀な人材については積極的に確保を図ってまいります。

(5) その他経営上の重要事項

該当事項はございません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,548	606,518
受取手形及び売掛金	244	—
短期貸付金	10,329	11,980
未収入金	39,634	73,385
仮払金	21,638	10,948
その他	7,198	11,379
貸倒引当金	△7,858	△7,858
流動資産合計	388,736	706,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,683	92,495
レンタル用資産(純額)	262,368	171,493
工具、器具及び備品(純額)	1,251	1,833
土地	2,050,866	3,171,461
有形固定資産合計	2,319,169	3,437,285
無形固定資産		
ソフトウェア	21,442	29,602
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	21,726	29,886
投資その他の資産		
投資有価証券	340	340
長期貸付金	1,225,670	1,433,689
破産更生債権等	443,420	443,420
長期未収入金	131,386	145,027
差入保証金	6,372	18,141
その他	3,972	588
貸倒引当金	△524,806	△588,447
投資その他の資産合計	1,286,355	1,452,759
固定資産合計	3,627,252	4,919,930
資産合計	4,015,988	5,626,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	725,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	26,256	66,252
未払金	40,631	17,975
未払費用	18,871	343
レンタル売上前受金	86,567	75,687
その他前受金	18,914	4,000
未払法人税等	27,287	16,916
仮受金	31,533	31,533
取引先不正調査等諸費用引当金	60,000	—
その他	12,362	11,828
流動負債合計	1,047,423	1,424,537
固定負債		
長期借入金	124,557	1,433,328
繰延税金負債	16,332	—
退職給付に係る負債	5,997	6,122
長期預り保証金	16,525	24,000
関係会社清算損失引当金	79,047	59,941
固定負債合計	242,460	1,523,392
負債合計	1,289,883	2,947,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	△2,991,871	△3,039,986
自己株式	△13	△23
株主資本合計	2,828,982	2,780,857
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△102,877	△102,501
その他の包括利益累計額合計	△102,877	△102,501
純資産合計	2,726,104	2,678,355
負債純資産合計	4,015,988	5,626,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,267,216	888,917
売上原価	1,014,338	525,719
売上総利益	252,877	363,198
販売費及び一般管理費	217,597	242,720
営業利益	35,279	120,478
営業外収益		
受取利息	40	80
受取配当金	68	204
受取賃貸料	19,654	7,370
為替差益	23,878	15,116
レンタル代金受領益	—	6,496
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益	—	11,167
その他	5,276	1,666
営業外収益合計	48,917	42,102
営業外費用		
支払利息	31,185	66,471
賃貸不動産経費	7,099	1,693
株式交付費	12,197	1,854
仮払金精算損失	18,800	—
貸倒引当金繰入額	—	63,640
不動産信託化関連諸費用	—	56,466
その他	8,298	19,029
営業外費用合計	77,581	209,156
経常利益又は経常損失(△)	6,616	△46,575
特別利益		
固定資産売却益	374,426	119,362
短期売買利益受贈益	—	61,334
その他	417	—
特別利益合計	374,844	180,696
特別損失		
海外納税損失	18,592	—
不動産売却損失	36,548	—
固定資産売却損	159,717	13,967
貸倒引当金繰入額	524,806	—
取引先不正調査等諸費用引当金繰入額	60,000	—
関係会社清算損失	1,353	—
関係会社清算損失引当金繰入額	79,047	—
上場契約違約金支払損失	—	10,000
事業譲渡関連損失	—	6,621
課徴金	—	151,500
その他	—	4,832
特別損失合計	880,065	186,922
税金等調整前当期純損失(△)	△498,604	△52,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	27,166	11,646
法人税等調整額	—	△16,332
法人税等合計	27,166	△4,686
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△525,771	△48,114
当期純損失(△)	△525,771	△48,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△525,771	△48,114
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,195	375
その他の包括利益合計	7,195	375
包括利益	△518,575	△47,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△518,575	△47,738
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	855,000	2,907,552	△2,466,100	△5	1,296,445
当期変動額					
新株の発行	900,000	900,000			1,800,000
新株予約権の行使	129,157	129,157			258,315
当期純損失(△)			△525,771		△525,771
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,029,157	1,029,157	△525,771	△7	1,532,536
当期末残高	1,884,157	3,936,709	△2,991,871	△13	2,828,982

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△110,073	△110,073	7,065	1,193,437
当期変動額					
新株の発行					1,800,000
新株予約権の行使				△7,065	251,250
当期純損失(△)					△525,771
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	7,195	7,195	—	7,195
当期変動額合計	—	7,195	7,195	△7,065	1,532,667
当期末残高	—	△102,877	△102,877	—	2,726,104

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,884,157	3,936,709	△2,991,871	△13	2,828,982
当期変動額					
新株の発行					
新株予約権の行使					
当期純損失(△)			△48,114		△48,114
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△48,114	△10	△48,124
当期末残高	1,884,157	3,936,709	△3,039,986	△23	2,780,857

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△102,877	△102,877	—	2,726,104
当期変動額					
新株の発行					
新株予約権の行使					
当期純損失(△)					△48,114
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		375	375		375
当期変動額合計		375	375		△47,749
当期末残高	—	△102,501	△102,501	—	2,678,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△498,604	△52,801
減価償却費	2,688	1,869
レンタル用減価償却費	933,147	478,424
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,358	124
受取利息及び受取配当金	△108	△284
支払利息	31,185	66,471
株式交付費	12,197	—
為替差損益 (△は益)	5,831	—
関係会社清算損失	1,353	—
海外納税損失	18,592	—
貸倒引当金繰入額	524,806	63,640
取引先不正調査等諸費用引当金繰入額	60,000	—
取引先不正調査等諸費用引当金戻入額	—	△11,167
上場契約違約金支払損失	—	10,000
課徴金納付額	—	151,500
株式短期売買利益返戻金	—	△61,334
未払費用の増減額 (△は減少)	—	339
関係会社清算損失引当金繰入額	79,047	—
不動産売却損失	36,548	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△214,709	△105,394
売上債権の増減額 (△は増加)	31,473	244
不動産信託化関連諸費用	—	56,466
事業譲渡関連損失	—	6,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,116	—
未払又は未収消費税等の増減額	25,610	△9,456
前払費用の増減額 (△は増加)	—	△4,136
預り金の増減額 (△は減少)	—	△9,448
レンタル用資産売却による収入	27,765	103,044
レンタル用資産取得による支出	△878,311	△479,174
その他	219,607	△54,351
小計	417,878	151,200
利息及び配当金の受取額	569	284
利息の支払額	△12,314	△85,342
事業譲渡関連費用支払	—	△6,621
取引先不正調査等諸費用支払額	—	△48,832
上場契約違約金支払額	—	△10,000
課徴金納付	—	△151,500
法人税等の支払額	△56,049	△39,894
法人税等の還付額	24	23,041
海外不動産売却に係る納税損失	△18,592	—
その他	△2,283	1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,232	△165,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,000	—
定期預金の払戻による収入	—	32,000
有形固定資産の取得による支出	△2,030,408	△1,519,834
有形固定資産の売却による収入	593,547	410,394
有形固定資産の売却に係る手付金収入	15,000	4,000
不動産の売却による損失	△36,548	—
無形固定資産の取得による支出	△21,450	△8,250
不動産信託に係る準備金による支出	—	△11,695
差入保証金の差入による支出	—	△65
貸付金の回収による収入	200,000	410,329
貸付金による支出	△1,636,000	△620,000
預り保証金の受入による収入	16,525	40,525
預り保証金の返還による支出	—	△33,051
その他	213	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,931,119	△1,295,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,284,999	475,000
長期借入金の返済による支出	△24,172	△136,233
長期借入れによる収入	—	1,500,000
不動産信託化関連諸費用	—	△56,466
自己株式の取得による支出	△7	△10
株式の発行による収入	481,336	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,742,156	1,782,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,480	324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,788	320,970
現金及び現金同等物の期首残高	146,759	285,548
現金及び現金同等物の期末残高	285,548	606,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、次の3社であります。

株式会社ジャルコ

株式会社ジャルコアミュージメントサービス

PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)、また在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～31年

運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

レンタル用資産 2年

無形固定資産(リース資産を除く)

国内子会社及び在外子会社は定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。

リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社清算損失引当金

当社子会社である株式会社ジャルコの子会社になるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの解散・清算を決議したことに伴い清算終了までに発生する諸費用に対して見積もった額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当連結会計年度における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当連結会計年度における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	56円40銭	1株当たり純資産額	55円41銭
1株当たり当期純損失金額	12円36銭	1株当たり当期純損失金額	1円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(千円)	525,771	48,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	525,771	48,114
期中平均株式数(千株)	42,548	48,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成27年5月15日に発表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。